

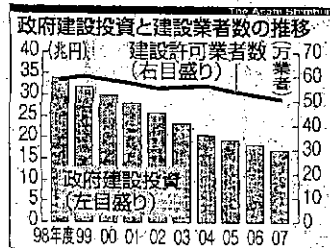
点検 政策

受注 くじ次第

現場から

減り続ける公共事業

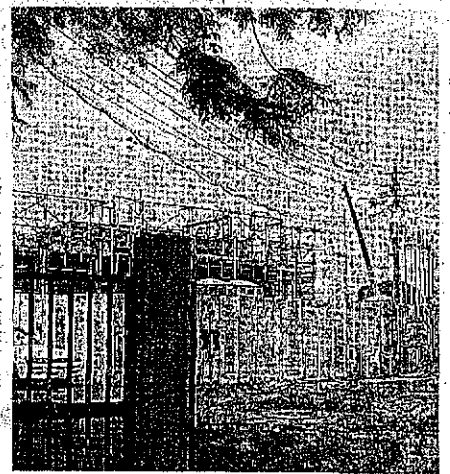
業者が工事争奪戦



那覇市・首里城の近くの学校の改築工事現場。資材を積んだトラックが騒音をたてて坂道を上っていく。
約1億円の工事。12社が入札に参加した。2社が同じ最低価格を示し、最後はくじ引きで決めた。ある地元業者は「技術力、営業力は努力できる。でも、くじ運ばかりは……」とため息をつく。
沖縄県土木建築部発注の公共事業の入札を見ると、02年度に1件だった「くじ引き」

が、07年度は112件。全体の12%を占めた。「予定価格の85%程度が最低価格の相場だろう」（地元業者）とみて、そこを狙って2.3社が価格をつける。これがくじ引き急増の背景だ。
県内では05年に県発注工事で大規模な競争事件が発覚。06年、予定価格のもととなる設計金額を公表。さらに、予定価格を事後公表している。そこに過当競争が加わった。国・地方を含めた公共事業は98年度の4500億円が、05年度は約4割減の3千億円。5千社の業者は3%（07年度）しか減っていない。
縮小するパイをみんなで奪い合う結果、窮状は深まる。東京商工リサーチ沖縄支店によると、08年上半期では27社の建設業者が倒産。建設業の倒産は6年連続で全産業の半数を超えている。友利政入調

査部長は「どこも減収に赤字。社員の給料を払って会社が維持できれば良いというレベル」と話す。
県は建設業者の他産業参入



くじで受注業者が決まった学校の工事現場—那覇市

に支援策を講じている。しかし、県内の就業人口は約69万人で、うち建設業従事者は約7万人に達する。07年度の完全失業率が全国平均を上回る

「別事業へ転換、必要」

沖縄県以外にも、全国で公共工事の「くじ」の増加が問題になっている。全国の公共投資はピークだった98年度の約35兆円から、08年度は約16兆円と半減した。
余力のある業者は公共事業から撤退し、民間工事にシフトしてきた。しかし、景気の悪化で新興の不動産会社が相次ぎ倒産。工事を請け負った

7・3%という不振の県内経済で、「他産業に参入して成功は難しい」とあきらめの声が上がっている。沖縄県建設業協会と、先が見えない」と嘆く。
建設会社は代金を回収できず、連鎖倒産に追い込まれる事態が起きている。
11月末の自民党の会合では「100年に1度の金融危機、財政均衡に関係なく、大胆な手を打つべきだ」との声が上がった。09年度予算編成に向けた「公共事業費3%減」という概算要求基準（シン・リンク）も、今や風前のと

もしびだ。

10年前の小渕政権時代、内需拡大のために公共事業は膨張した。当時のツケは今に残り、国も地方も借金で首が回らない。国交省幹部も「地方に余力はない。建設業者が農業や福祉、他産業にシフトするのが一番だとは分かっているのだが、有効な手を打てない」と語る。五十嵐敬喜・法政大教授（公共事業論）は「今のままの公共事業をやるのは悪事の土壌。ただ、単にやめるというのでは地方は立ち行かない。自然回復事業など新しい価値を生む事業を探り、根底から見直しが必要だ」と指摘する。（座小田英史）